

核融合フォーラム 第4回全体会合
2006年12月14日
学士会館

核融合フォーラムの新しい役割と 構成についての状況

運営会議委員・幹事(調整委員会委員長)

京都大学・エネルギー理工学研究所

香山 晃

核融合フォーラムの新しい役割と構成に関する経緯

2006年 3月 核融合フォーラム運営会議、第3回全体会合
核融合フォーラムの今後の在り方
⇒ ITERやBAの実施段階での国内体制の整備状況などを踏まえて対応

2006年 6月  第2回核融合研究作業部会(文部科学省)
文部科学省より、実施体制とフォーラム役割 (緩やかな意見集約のメカニズムなど)について提案

2006年 7月 箱根での検討会
大学を中心に研究コミュニティで討論：国の依頼(ITER、BAなど)に対する検討機能のフォーラムへの付加など

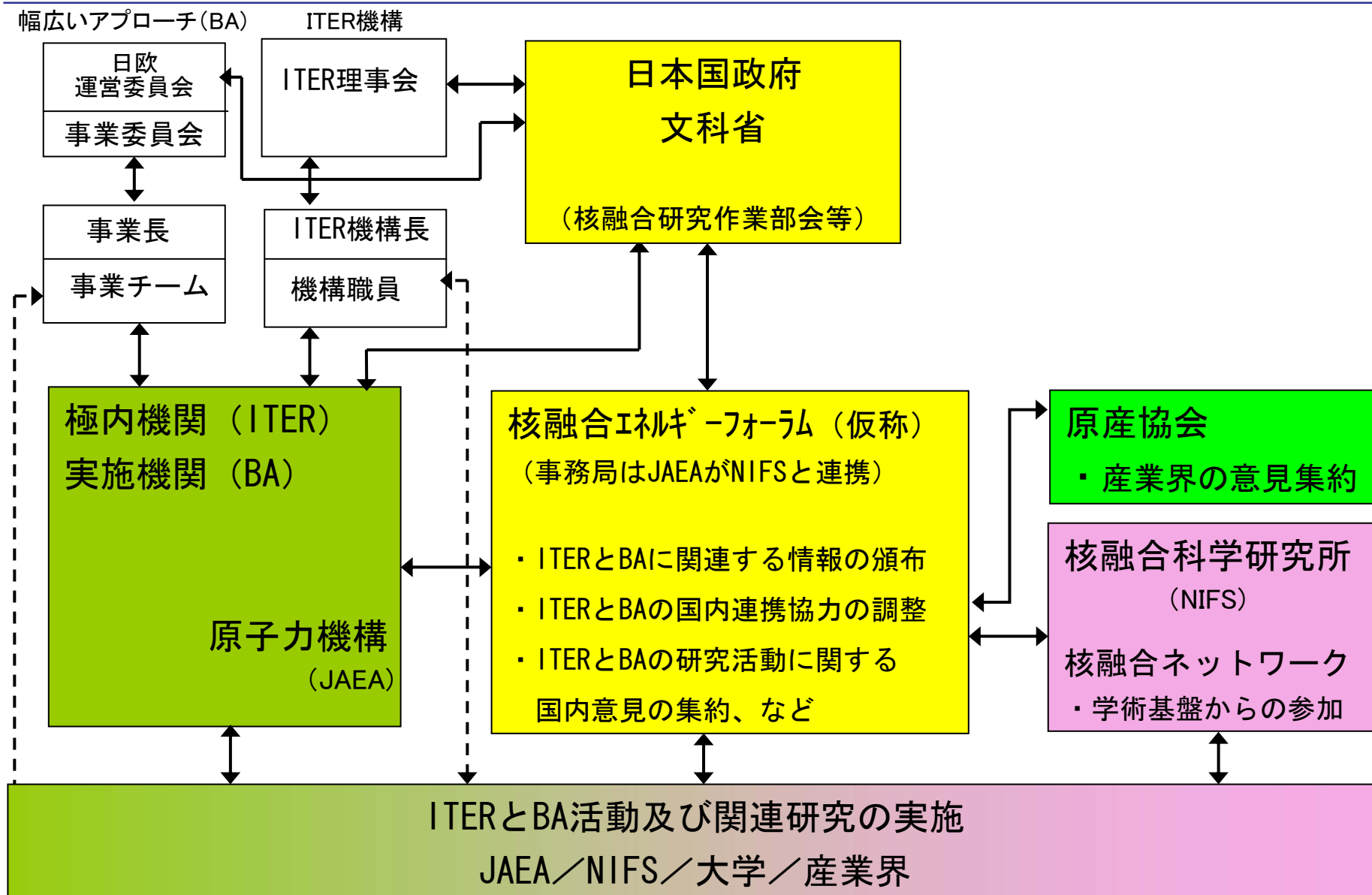
2006年10月 核融合フォーラム運営会議
核融合研究作業部会での審議状況説明と研究コミュニティの意見報告
⇒ 核融合フォーラムとして、今後の在り方に関する議論を開始
第4回核融合研究作業部会(文部科学省)
実施体制とフォーラム役割に関する基本的枠組みを了承

2006年11月 核融合フォーラム調整委員会
⇒ クラスターの構成や今後の活動の方針などについて議論

11月21日: - - - - - ITER協定署名/BA協定仮署名 - - - - -

2007年2-3月 核融合フォーラム運営会議で結論 → 来年度早い時期に第5回全体会合

ITERとBAに関する国内実施・協力体制



核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

1. ITER及びBA計画に関する協議の場の設置
2. 核融合エネルギーフォーラム(仮称)について
3. 核融合エネルギーフォーラム(仮称)への意見
提出や連絡調整について

核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

1. ITER及びBA計画に関する協議の場の設置

ITER及びBA計画の実施段階にあたり、以下の活動を実施する場を新たに設置する必要がある。

- (1) 広く産学官の研究者等への関連情報の提供
- (2) 研究活動に関する意見集約
- (3) 国内連携協力の調整
- (4) 国や極内機関・実施機関に意見具申するための協議
- (5) その他、技術的な諸課題への対応

この為、これらの活動を実施する場として、現在の「核融合フォーラム」の性格も残しつつ必要な改変を行うこととして、

名称も「核融合エネルギーフォーラム(仮称)」に変更する。

2. 核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

2. 核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

- (1) 「ITER・BA技術推進委員会(仮称)」を新たに設置する
上記1. (1)～(5)に関する活動は本委員会がその役割を担う。
- (2) 現在の核融合フォーラムが行っている核融合研究・技術開発に関する情報交換や討議の場としての活動は、今後も引き続き行っていくこととし、「顧問」、「運営会議」、「調整委員会」の役割についても基本的には従来通りとするが、「調整委員会」におけるクラスター活動のうち、「社会と核融合クラスター(仮称)」については、今後、社会との関わりの重要性や産業界からの要望等を踏まえ、従来からある「社会と核融合クラスター」と「核融合の早期実用化クラスター」を統合した上で、核融合エネルギーの実現を通して、社会と核融合の関係という横断的事項を扱うクラスターとして位置付ける。
- (3) 「ITER・BA技術推進委員会(仮称)」と「調整委員会」は、相互に連携を図ることとし、特に「ITER・BA技術推進委員会(仮称)」は必要に応じて「調整委員会」の下に設置されているサブクラスター活動の協力を得ることとする。

事務局については、ITER極内機関・BA実施機関である日本原子力研究開発機構(以下、「原子力機構」と)と大学等の核融合研究コミュニティの中核機関である自然科学研究機構核融合科学研究所(以下、「核融合科学研究所」)が連携して行う。

3

4

核融合エネルギーフォーラム(仮称)について

3. 核融合エネルギーフォーラム(仮称)への 意見提出や連絡調整について

それぞれ以下の機関がフォーラムと双方向的に実施する。

(1) 原子力機構

(2) 核融合科学研究所：

大学、核融合ネットワークをとりまとめ

(3) 日本原子力産業協会(以下、「原産協会」)：

産業界をとりまとめ

核融合エネルギーフォーラム(仮称) ①

